

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井 上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳 野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳 野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,231,695	1,921,034	4,462,817
経常利益 (千円)	328,227	263,046	820,753
四半期(当期)純利益 (千円)	182,498	128,711	471,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,562	141,182	477,947
純資産額 (千円)	5,779,263	5,992,565	6,075,647
総資産額 (千円)	6,632,381	6,805,843	6,916,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.69	28.70	105.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	88.1	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,360	170,451	428,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,049	73,970	183,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,074	224,817	130,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,302,291	4,639,307	4,619,703

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.16	29.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業業績や雇用情勢に改善がみられましたが、中国やウクライナ情勢の影響を受けた欧州などの景気停滞もあり、輸出減少と生産コスト高が景気押し下げ要因となるなか、天候不順も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少もあり市場規模が縮小するなか、個別指導学習塾の乱立等、生徒獲得競争は益々激化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来より積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践として理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業等の教育サービスの拡充と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、教室の統廃合も進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高19億21百万円(前年同期比3億10百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益2億59百万円(前年同期比67百万円減)、経常利益2億63百万円(前年同期比65百万円減)、四半期純利益1億28百万円(前年同期比53百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,348名(前年同期比15.8%減)となりました。この結果、売上高は11億49百万円(前年同期比1億86百万円減)となり、セグメント利益は1億16百万円(前年同期比53百万円減)となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は16,357名(前年同期比16.9%減)となり、売上高は6億18百万円(前年同期比1億19百万円減)、セグメント利益は1億66百万円(前年同期比35百万円減)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億29百万円(前年同期比4百万円減)、セグメント損失は23百万円(前年同期はセグメント損失21百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業及び農業事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は28百万円(前年同期比1百万円減)、セグメント利益は0.7百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は57億30百万円(前連結会計年度末比65百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が80百万円減少し、受取手形及び売掛金が13百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億75百万円(前連結会計年度末比45百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が48百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は7億28百万円(前連結会計年度末比31百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が10百万円減少したことと、店舗閉鎖損失引当金が21百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は84百万円(前連結会計年度末比4百万円増)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は59億92百万円(前連結会計年度末比83百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が95百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ3億37百万円増加し、46億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億70百万円(前年同期比59百万円増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億47百万円(前年同期比77百万円減少)でありましたが、たな卸資産が18百万円減少(前年同期は4百万円増加)したことと、未払消費税等が30百万円増加(前年同期は5百万円減少)したこと、法人税等の支払額が1億24百万円(前年同期は1億76百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は73百万円(前年同期は1億84百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が1億79百万円(前年同期は2億29百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が2億79百万円(前年同期は79百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億24百万円(前年同期は1億30百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億24百万円(前年同期は1億79百万円)あったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	1,200	26.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	317	7.01
井上憲氏	名古屋市中区	273	6.03
山下隆弘	愛知県長久手市	267	5.90
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	140	3.10
磯村紀美	名古屋市東区	136	3.00
井上信氏	名古屋市千種区	136	3.00
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	125	2.76
株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区森孝一丁目1709	100	2.22
計		2,832	62.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,400	44,844	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,844	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472,211	5,391,815
受取手形及び売掛金	16,575	29,699
商品及び製品	113,934	98,086
原材料及び貯蔵品	14,540	11,987
その他	178,087	198,553
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,795,342	5,730,135
固定資産		
有形固定資産	296,236	247,651
無形固定資産	53,731	49,441
投資その他の資産	770,931	778,615
固定資産合計	1,120,900	1,075,708
資産合計	6,916,242	6,805,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	27,239
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	117,886	107,815
賞与引当金	66,934	70,283
資産除去債務	842	-
店舗閉鎖損失引当金	21,892	-
その他	270,568	273,419
流動負債合計	760,531	728,758
固定負債		
退職給付に係る負債	59,430	64,084
資産除去債務	13,818	13,301
その他	6,814	7,134
固定負債合計	80,063	84,519
負債合計	840,594	813,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,848,412	5,752,859
自己株式	37,253	37,253
株主資本合計	6,053,558	5,958,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,088	34,559
その他の包括利益累計額合計	22,088	34,559
純資産合計	6,075,647	5,992,565
負債純資産合計	6,916,242	6,805,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,231,695	1,921,034
売上原価	1,337,898	1,158,935
売上総利益	893,796	762,099
販売費及び一般管理費	567,530	503,031
営業利益	326,265	259,067
営業外収益		
受取利息	1,145	1,777
受取配当金	1,453	1,472
その他	1,496	2,584
営業外収益合計	4,095	5,834
営業外費用		
支払利息	1,845	1,832
その他	288	23
営業外費用合計	2,133	1,855
経常利益	328,227	263,046
特別利益		
違約金収入	-	12,900
特別利益合計	-	12,900
特別損失		
固定資産売却損	-	21,224
固定資産除却損	2,417	7,392
減損損失	909	-
特別損失合計	3,326	28,616
税金等調整前四半期純利益	324,901	247,329
法人税等	142,403	118,617
少数株主損益調整前四半期純利益	182,498	128,711
四半期純利益	182,498	128,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,498	128,711
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	935	12,470
その他の包括利益合計	935	12,470
四半期包括利益	181,562	141,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,562	141,182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,901	247,329
減価償却費	16,276	16,521
減損損失	909	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	21,892
賞与引当金の増減額(は減少)	3,565	3,349
受取利息及び受取配当金	2,598	3,249
支払利息	1,845	1,832
違約金収入	-	12,900
固定資産売却損益(は益)	-	21,224
固定資産除却損	2,417	7,392
売上債権の増減額(は増加)	10,081	13,123
たな卸資産の増減額(は増加)	4,479	18,401
仕入債務の増減額(は減少)	5,853	5,168
前受金の増減額(は減少)	40,218	25,924
未払消費税等の増減額(は減少)	5,515	30,174
預り保証金の増減額(は減少)	300	320
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,732	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,653
その他	2,814	12,631
小計	286,784	281,572
利息及び配当金の受取額	2,520	2,502
利息の支払額	1,912	1,822
法人税等の支払額	176,032	124,700
違約金の受取額	-	12,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,360	170,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229,900	179,900
定期預金の払戻による収入	79,900	279,900
有形固定資産の取得による支出	19,319	44,764
有形固定資産の売却による収入	-	20,779
無形固定資産の取得による支出	5,406	552
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,976	2,109
貸付けによる支出	10,610	4,500
貸付金の回収による収入	4,263	5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,049	73,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	-
リース債務の返済による支出	544	553
自己株式の取得による支出	114	-
配当金の支払額	179,415	224,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,074	224,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,763	19,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,055	4,619,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,302,291	4,639,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	77,640千円	62,248千円
給与手当	97,108千円	87,883千円
賞与引当金繰入額	19,959千円	15,912千円
減価償却費	5,240千円	5,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,204,799千円	5,391,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	902,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,302,291千円	4,639,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,335,370	737,537	133,614	2,206,522	25,172	2,231,695		2,231,695
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					5,046	5,046	5,046	
計	1,335,370	737,537	133,614	2,206,522	30,219	2,236,742	5,046	2,231,695
セグメント利益又 は損失()	169,253	201,918	21,511	349,660	23,395	326,265		326,265

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,149,081	618,036	129,024	1,896,143	24,891	1,921,034		1,921,034
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					4,090	4,090	4,090	
計	1,149,081	618,036	129,024	1,896,143	28,981	1,925,124	4,090	1,921,034
セグメント利益又 は損失()	116,083	166,140	23,922	258,301	765	259,067		259,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	28円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,498	128,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,498	128,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。